

ルワンダ国月報(2014年5月)

主な出来事

【内政】

●16日、Human Rights Watch は本年3月以降国内で強制失踪又は行方不明と報告されている人の数が増加し、これまでに14名に上るとした。ルワンダ国家警察は、右主張は証拠のない虚偽のものであると述べた。

【外政】

●ルワンダ、ケニア及びウガンダ在住の外国人は、3カ国を自由に行き来できる6ヶ月の観光ビザ申請が15日から可能となる。

【経済】

●22日、カガメ大統領は第49回アフリカ開発銀行(AfDB)年次総会開会式において、我々は徐々に前進している、アフリカ中で再び「上昇するアフリカ」というフレーズが使われていると話し、AfDBをアフリカと世界をつなぐ重要なかけ橋であると称えた。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・新規最低賃金の設定

ムレケジ公共サービス・労働大臣は、政府は本年末までに最低賃金を設定すると述べた。1974年の労働法に定められた1日あたり100ルワンダ・フランの最低賃金は現在も有効であり、これを1日あたり300ルワンダ・フランにするものである。しかしながら同大臣は、最低賃金は特定セクターの生産性により条件付けられ、最低でもどれだけ労働者に支払われる必要があるかを勘案すると述べ、また、改定の遅れは世界的な経済危機によるものであると説明した。(5日)

・テロリスト裁判

15日、ムタバジ中佐他15名がテロリズム関与の疑いで訴追されている軍高等裁判所におけるテロ裁判で、イノセント・カリサが、国家の安全を脅かす目的で噂を広めた罪を告白する映像が映し出された。検察は、ルワンダ政権打倒を国際社会に呼びかけ、ウガンダで射殺されたチャールズ・インガビレの墓の前で、カリサがNTV Uganda から受けたインタビュー映像も映し出し、カリサは、インガビレ殺害の責任をルワンダ政権になすりつけるよう、故カレゲヤ大佐に指示されたとも告白した。カリサは元ルワンダ国防軍の戦闘員で、キガリ市内で起きた手榴弾事件との関わりで逮捕されていたが、脱獄しウガンダへ逃げ、ウガンダでムタバジ中佐やFDLRメンバーとルワンダ政権転覆を計画したとされている。(16日)

・市民の失踪事件

16日、Human Rights Watch は、2014年3月以降ルワンダ国内で強制失踪又は行方不明と報告されている人の数が増加していると主張し、これまでに行方不明者は14名に上るとした。これに対しガタレ警察報道官は、行方不明者は存在せず、右主張は証拠のない虚偽のものであると述べた。(18日)

・FDLR関係容疑者の再勾留

26日、ムサンゼ高等裁判所はテロリストの保護及びテロの教唆をしたとして2名の女性を再勾留した。女性達はFDLR構成員の妻と考えられており、いずれもFDLRの諜報機関の長とされるビズムレミ少佐の親族である。2名は複数の容疑で告訴されているが、何も知らなかったと主張している。2名はコンゴ(民)にいる兄弟に支援を送る方法につき家族内で会合を持ったとされ、検察は、ムジャウィマナ(44)が兄弟に会うために4回コンゴ(民)へ赴き、ルワンダ領内におけるテロ活動の実施を計画したと述べた。(28日)

【外政】

・東アフリカ共同体(第5回北部回廊統一事業サミット)

2日、カガメ大統領は、ケニアのケニヤッタ大統領、ウガンダのムセベニ大統領、ブルンジ及びタンザニアの副首相と共にナイロビで開催された「第5回北部回廊統一事業サミット」に出席し、Kenya National Electronic Single Window System の開始に立ち会った。同システムはモノの追跡、税関、電子支払い等の貿易サービスの中央化が期待されるものである。カガメ大統領は、本件がいに東アフリカのパートナー国が統合を深める上で重要なことを強調したいと述べた。(3日)

・カガメ大統領の世界情報通信社会賞2014の受賞

カガメ大統領は、朴槿恵韓国大統領及びメキシコ財閥のカルロス・スリム氏と共に、世界情報通信社会賞2014の受賞者に選ばれた。国際電気通信連合(ITU)は声明の中で、カガメ大統領は、アフリカの社会経済改革のための教育の振興とICTの潜在性についてのリーダーシップを認識されたと述べた。(3日)

・カガメ大統領の「アフリカ世界経済フォーラム」への出席

カガメ大統領は、ナイジェリアのアブジャで開催されるアフリカ世界経済フォーラムに出席する。同フォーラムでは、アフリカの域内貿易や貧困削減といった課題、農業生産性の向上を含む社会、経済開発の機会につき話し合われる。同大統領にはガテテ財務・経済計画大臣、ムシキワボ外務協力大臣、ルワンゴムブワ中央銀行総裁、アカマンジRDB・COOが同行する。(7日)

7日、カガメ大統領はアフリカ世界経済フォーラムの初日に、ケニヤッタ・ケニア大統領、モウッサ・マーラ・マリ首相、カベルカ・アフリカ開発銀行総裁が出席したパネルで、全アフリカに国境を開くというルワンダの決定は、自己の利益に啓発されたものであると述べた。(8日)

・東アフリカ共同体(EAC)統合(中国による対ケニア標準軌鉄道整備支援協定への署名)

11日、ナイロビにおいてカガメ大統領はケニヤッタ・ケニア大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領、キール南スーダン大統領と共に第一期標準軌鉄道建設協定の署名式に立ち会った。同式典には李克強中国国务院総理も出席し、署名は李若谷中国輸出入銀行総裁とロティッチ・ケニア財務長官が行った。本事業は10月1日に開始され、完了まで42か月かかる予定で、資金の90%は中国輸出入銀行が融資し、10%はケニア政府が負担する。ルワカバンバ・インフラ大臣は、ビジネス・コスト低減に向けて中国と協働するという東アフリカにとって刺激的な時であると述べた。EACのインフラ担当大臣は北部統合回廊の制度的枠組みにかかる議定書にも署名した。(12日)

・東アフリカ共同体(EAC)統合(在住外国人に対する査証発給)

ルワンダ、ケニア及びウガンダ在住の外国人は、3カ国を自由に行き来できる6ヶ月の観光ビザの申請が可能となる。5月15日から開始される数次査証は、ルワンダ入国管理局又はケニア及びウガンダ大使館で申請可能で、申請料は100米ドルである。今次EAC観光ビザの外国人居住者への適用は先週ナイロビで行われた第5回北部回廊統合事業サミットで承認された。右サミットではまた、他地域から来る観光客への一次査証システムも立ち上げられた。(13日)

・アンゴラ・ルワンダ関係(在アンゴラ・ルワンダ大使館の開設)

ルワンダは間もなく、二国間の協力強化のためアンゴラに大使館を開設する。14日、ルワンダを訪問中のシコティ・アンゴラ外務大臣によるカガメ大統領表敬後に、ムシキワボ外務協力大臣により発表された。(15日)

・山本財務大臣政務官のジェノサイド記念館訪問

日本の財務大臣政務官がキガリ・ジェノサイド記念館を訪問し、埋葬されている25万人を超えるジェノサイド犠牲者を追悼した。アフリカ開発銀行年次総会に参加するためルワンダを訪問していた山本博司財務大臣政務官は、遺族に対する弔意を表明し、ジェノサイド記念館の訪問は人類の歴史上で最悪の人道上の惨事の一つを明るみに出すものであり、訪問者を悲しみで満たすと述べ、ジェノサイドの発生にもかかわらずルワンダ政府が社会、経済、政治面での進展を成し遂げていることを称賛し、ルワンダが大混乱から回復し、今日の発展を遂げたことは驚嘆に値すると述べた。また、ルワンダのジェノサイドを1945年の広島及び長崎への原爆投下になぞらえ、ルワンダと日本は類似した歴史を有していることを指摘し、両国は生命にとどまらず経済をも破壊する悲劇を経験した、両国はその悲劇を過去のものとし、奇跡的な発展を遂げたと述べた。更に、記念館に隣接する Global Center for Humanity 建設への日本政府の支援を強調し、日本政府を代表してジェノサイド関連のプロジェクトへの一層の支援を約束した。(24日)

・ルワンダ平和維持活動部隊員の殺害(ルワンダ国防軍による非難)

25日、ルワンダ国防軍は、スーダンのダルフルで部族間の抗争を止めに入ったルワンダの平和維持部隊員1名が殺害され、2名が重傷を負った攻撃を非難した。ンザバムイタ軍報道官は、抗争はアラブとフル族の間で起こり、部隊員が接近した際、アラブ側が部隊員3名に向け発砲したと述べた。同日、国連安全保障委員会も声明を発表し、遺族、ルワンダ政府及び UNAMID への哀悼の意を表した。(26日)

・中国・アフリカ関係(岑建君・中国教育部国際合作・交流司長の会見:報道)

19日の週、岑建君・中国教育部国際合作・交流司長は、北京で行われたアフリカ・メディアの特派員を対象にした会見において、中国政府はアフリカ人学生への奨学金の提供を継続する、多面的、多層的省庁間の協力は、増加を続ける留学プログラムにより特徴付けられる旨述べた。改革・開放政策(1979年)以降、中国で学ぶ留学生の数は増加しており、中国政府による奨学生全体では、2007年の1万人から2013年には3万3,000人にまで増加した。うち、7,300名がアフリカ人学生であり、22%を占めた。岑司長は、アフリカ人学生は卒業後、政府機関やアフリカの中国資本の企業で働いており、中国とアフリカの貿易面での結びつきを一層強化する旨述べた。

中国は、2013年までに500名を超えるルワンダ人学生に対して科学技術を含む様々な分野で学ぶための奨学金を提供している。(27日)

・フランス・ルワンダ関係(ジェノサイド被疑者裁判)

26日、フランスの活動家は、1994年のジェノサイドの間、当時のチャンググ県で6,000名以上の殺害を企てたとして訴追されているバリギラに対する新たな告訴を申請した。現在ナントに居住する同人はインテラハムウェのメンバーを解き放ったと言われる。告訴を申請したグループCPCRは、フランスの司法は以前にバリギラのルワンダへの送還を却下しているが、同決定は「盲目の適用」だと述べた。バリギラはアガット・ハビヤリマナ元大統領夫人の兄弟であるジギラニラゾがルベンゲリ知事を務めていた時に副知事だった。CPCRによれば、同人は1993年から1994年4月の間にジェノサイドを計画する複数の会合に参加し、若者のリクルートを行った。(28日)

・北部回廊統一事業(域内の自由労働移動)

北部回廊関係諸国は、労働力とサービスの移動の障壁を取り除く協定への署名を進めている。本件は、ブルンジ、ケニア、ルワンダ、ウガンダ及び南スーダン国民が、域内どこでも雇用機会にアクセスできるようにするものである。28日、キガリで行われた北部回廊統一事業サミットに続き、関係大臣は労働力とサービスの自由化を起草することで合意した。(29日)

・ジェノサイド20周年(駐日ルワンダ大使館による映画上映)

先週、駐日ルワンダ大使館はジェノサイド20周年追悼記念の一つとして、ジェノサイド関連の映画をNGO、Cinema Africaと共催で上映した。同大使館によると、映画上映の目的は100万人以上の命を奪ったジェノサイドについて日本人に知って考えてもらうことであり、“Shooting Dogs”、“ISETA-Behind the roadblock”、“Homeland”の3つのジェノサイド関連映画が何日かに分けて上映された。ムリガンデ駐日ルワンダ大使はスピーチの中で、追悼記念の目的は、犠牲者に敬意を払い、国を再建しようというルワンダ人の強い決意を称え、今後ジェノサイドを起こさないよう再確認することであると述べた。(29日)

【経済】

・2014/15年度予算案

4月30日、ガテテ財務・経済計画大臣が、今年度の1.6兆ルワンダ・フランから若干増額する1.7兆ルワンダ・フランを2014/15年度国家予算として計上している旨発表した。政府は、概算要求の25%を急速な成長を支えるための経済改革、具体的には、都市化・地方定住、エネルギー生産、輸出増加及び民間セクター開発の4分野に充てる提案をしている。(1日)

・BRALIRWAの新規方針

ルワンダ最大のビール酒造会社 BRALIRWA は今、東アフリカ共同体(EAC)市場に目を向けている。4月28日に公表された同社の報告によれば、昨年コンゴ(民)により課された関税により輸出が制限され、2013年の輸出額・量が、前年に比べ29%落ち込んだとのことである。ホール同社社長は、コンゴ(民)市場の問題が継続されるのであれば、EAC地域に新たな市場を見出す、同社は過去2年間に市場シェアを伸ばすため積極的な増資計画に乗り出していると述べた。(2日)

・世界銀行の対ルワンダ支援(元兵士の社会復帰事業)

世界銀行理事会は、第二次緊急動員解除及び社会復帰プロジェクト(SED RP)のための897万米ドルの追加支援を承認した。この新たな資金は、ルワンダ政府による同国出身の武装勢力及び旧ルワンダ軍構成員の動員解除を支援し、特に女性、児童、障がいを持つ元戦闘員に焦点を当て、動員解除後の社会経済面での再統合も支援する。世界銀行によると、本支援は2009年8月に同行が承認した国際開発協会の贈与800万米ドルの成果を足がかりにするものである。ルワンダ動員解除・社会復帰委員会(RDRC)が実施するSED RPは、大湖地域における平和の定着とルワンダの国家統合促進を目的としており、SED RPコーディネーターは、RDRCは2001年から現在までに7万9,000人以上を社会復帰させたと述べた。本件追加支援では、当初の支援事業に加えて、元戦闘員の扶養家族への治療と支援も実施される。(3日)

・政府のマラリア撲滅政策

6日、政府は2018年までにマラリアを撲滅するという野心的な「ルワンダ・マラリア戦略計画」を発表した。同計画は、昨年国内で400名の命を奪ったマラリアの撲滅を目指す公共ヘルス・キャンペーンで、政府、世界基金、NGO等から3億2,900万米ドルの支援を得る予定である。(7日)

・世界銀行の対ルワンダ支援(2,200万米ドルの債券購入)

国際金融公社(IFC)は、ルワンダ証券取引所(RSE)で内貨建債権が発行される16日、2,200万米ドルの債権を購入する予定である。ルワブクンバRSE最高責任者は、債券発行による資金調達はルワンダにおける開発プロジェクトへの継続的な資金供与に繋がると述べた。(14日)

・ルワンダ開発局(RDB)の新戦略(MICE)

RDBは、国際会議やイベント等から得る収入を、現在の年間4,900万ドルから2015年までに年間1億5,000万ドル以上とする新たな戦略を発表した。MICE(Meetings, Incentives, Conferences and Events)と名付けられた戦略は、ルワンダの観光産業の経済的潜在性を高めるだけでなく、製造業における官民パートナーシップを強化することが期待される。(15日)

・第49回アフリカ開発銀行年次総会(カベルカ総裁インタビュー)

20日にキガリで開始されるアフリカ開発銀行(AfDB)年次総会に先立ち、19日、カベルカ同行総裁はインタビューで、アフリカの指導者達は今次AfDB50周年記念の機会をアフリカの繁栄と発展のための自らのコミットメントを評価し再確認する機会とすべきである旨述べた。(19日)

・第49回アフリカ開発銀行年次総会(サイドイベント「アフリカ経済アウトルック2014」の刊行)

19日、アフリカ開発銀行、OECD開発センター及びUNDPが共同で毎年作成している「アフリカ経済アウトルック2014」が公表された。同報告書はアフリカの経済成長について、2014年は4.8%に、2015年は5~6%になると予想し、また、国内需要、インフラ、工業製品の大規模貿易の増加により加速されるとしている。他方、アフリカを拠点とするビジネスが世界の製品とサービスの製造へ一層参加することが必要であるとし、アフリカ諸国が付加価値の低い製品の輸出に依存することを警告し、地域及び世界のバリュー・チェーンにおけるプレゼンスを向上することを促し、経済の多様化、国内資源の活用、重要インフラへの投資を呼びかけている。2012年のアフリカの輸出は他地域よりも早く成長したものの、輸出は一次産品が主であり、同年の世界全体の製品

輸出の3.5%を占めるにとどまったとされる。この傾向を変えるためには、新たな、より生産性の高い分野への投資、技能向上、雇用創出、新技術、知識、市場の情報の取得が必要である旨指摘された。同報告書はルワンダの経済成長について、サービス産業の回復、農業生産性の向上、公共投資事業の継続的な実施により、2014年に7%、2015年に7.4%に回復すると予想している。ルワンダの地域及び世界の市場に商品を提供する能力を向上するには、供給上の制約、国内の原材料の質向上、インフラ整備に関する課題の解決を通じて、国内と海外のバリュー・チェーン間の結びつきを強化することが必要であるとしている。(20日)

・第49回アフリカ開発銀行年次総会(サイドイベント「アフリカにおける紛争の終結及び平和構築」へのカガメ大統領の参加)

20日、カガメ大統領は「アフリカにおける紛争の終結及び平和構築」と題した対話型セッションに参加し、アフリカのリーダー達に対し、紛争解決に向けた議論を超えて、解決するための行動をとることを求めた。同セッションにはムベキ元南アフリカ大統領、オバサンジョ元ナイジェリア大統領、カベルカ・アフリカ開発銀行総裁、ムシキワボ外務協力大臣らが参加した。カガメ大統領は、アフリカに関することは我々が責任をとらなければならない、紛争への対処における我々の失敗を認めなければならない、紛争やその原因を分析し何をするかが問われており、紛争の解決を確実にするリーダーシップと政治が必要である、問題解決のために欧州が招待してくれるのを待つ理由は無く、むしろ我々は紛争の当事者を互いに招き、直面する課題の真実について話し、共に解決を図ることが必要である旨述べた。ムベキ元大統領は、紛争は不平等、都市化あるいは気候変動が原因で起こるのではなく、リーダー達の失敗により起こるものであり、中央アフリカやスーダンはこの一例である、リーダー達は紛争を防ぐため自らの失敗をできるだけ早く認めなければならない旨述べた。オバサンジョ元大統領は、早期に探知されればほとんどの紛争は予防可能である旨指摘し、リーダー達に対し紛争を通じて影響力を得ようとしないうよう警告した。(21日)

・第49回アフリカ開発銀行年次総会(サイドイベント「ジェンダーの配当」)

20日、政治リーダー達はアフリカが確固たる経済成長を持続するためには女性の権利強化がなされるべきである旨述べ、女性が平等に土地所有権を有し、銀行から融資を受け、教育にアクセスできるようにすることを求めた。オコンジョ・イウェアラ・ナイジェリア財務大臣は、アフリカ諸国の成長はジェンダー間の不平等を解消する一助となっておらず、少女に対する教育普及及び経済的権利強化が重要である旨述べ、ジェンダー平等を実現するための男性に対する教育が重要であることを強調した。ヌカUN Women事務局長は、女性が若すぎる年齢で結婚又は子どもを持つことはジェンダー平等にとって好ましくなく、女性が生産的な市民となる能力が断ち切れ、社会に対して変化を与える機会が失われてしまう、また、農業分野において女性は主要な労働力であるのに土地を所有する女性はほとんどいないと述べ、女性に生産的資源を所有する権利を与えることを唱道した。オダ・ガシンジグワ・ジェンダー・家族計画大臣は、ルワンダでは土地所有者の約26%は女性であり、その多くは単独で家長の役割を担っていると述べた。(22日)

・ルワンダ人の平均寿命

先週発表されたWHOの報告書によれば、1990年以降、ルワンダ人の平均寿命は48歳から6

5歳に増加した。この17年の増加は、同期間世界で6番目に高い急増である。(22日)

・第49回アフリカ開発銀行年次総会(開会式におけるカガメ大統領スピーチ)

22日、カガメ大統領は第49回アフリカ開発銀行(AfDB)年次総会開会式において、アフリカ諸国は効果的な政策を思い描くも、それはしばしば短期間に終わる、我々は何がなされなければならないかを知っている、アフリカの国々は世界の他の国と同様に優れた政策を有しているが、それらの適切な実施が必要であると述べた。同大統領は、雇用とより多くの富を生み出すため民間セクターがより大きな役割を担うことについても指摘し、政府としては、発明と企業家精神を育成、促進する環境を創出する努力の強化に引き続き投資することが重要と付け加えた。過去50年のアフリカの評価に関し、同大統領は、我々は徐々に前進している、アフリカ中で再び楽観論が共有され「上昇するアフリカ(Africa Rising)」という馴染みのフレーズが使われていると述べた。同大統領によれば、2007年以降、アフリカの域内投資は32%で成長し、これは先進国市場からの直接投資のほぼ4倍となっている。同大統領はまた、今日の課題に一国で対処することはできないとして、緊密な連携を求め、また、AfDBをアフリカと世界をつなぐ重要なかけ橋であると称え、アフリカと先進国が相互利益のために相互に敬意を示しながら共に働くモデルであると付け加えた。また、アフリカが望んでいるものは明確で、平和、進歩、機会を望んでいると話した。(23日)

・中国政府とアフリカ開発銀行が「アフリカ共同成長基金」設置に合意

中国政府とアフリカ開発銀行(AfDB)は、AfDBが20億米ドルの拠出を受け、アフリカにおける投資を促進する「アフリカ共同成長基金(ATGF)」を設置する資金供与協定を締結した。ATGFは中国がアフリカに対し一度に署名したものとしては過去最大で、資金は今後10年以上にわたり提供され、アフリカにおけるAfDBのソブリン及びノン・ソブリン向け融資により資金が調達される開発プロジェクトに用いられる。カベルカ総裁は、中国はアフリカにおいて初めて多国間の枠組みを用いた、中国はこの枠組みを利用する必要はないがアフリカの開発を支援するためこの方法を用いた旨述べた。周・中国人民銀行総裁は、中国はアフリカの工業化とインフラ開発をするためパートナーシップ関係を一層深めたいと考えている、金融面での協力を強化しており、この新しいイニシアチブは中国のアフリカに対する伝統的な協力を補うと述べた。ATGFはアフリカ中で実施されるプロジェクトに年間2億米ドルの追加資金を提供し、AfDBが実施する融資と同条件で行われ、本年末までに複数のプロジェクトに対する協調融資が行われる予定である。(23日)

・サウジ開発基金の対ルワンダ支援

23日、サウジ開発基金とルワンダ政府は、ルワンダ、コンゴ(民)及びブルンジをつなぐフイエーキタビ間の53.5kmの道路整備のための1,400万米ドルの資金供与協定に署名した。署名は、アフリカ開発銀行年次総会のサイドラインで、ガテテ財務・経済計画大臣とアル・バッサム・サウジ開発基金専務理事が行った。建設される道路は、フイエ郡、ニャマガベ郡、ルシジ郡、ニャマシャケ郡を結ぶ。ガテテ大臣は、本件資金供与は返済期間30年(うち据置10年)、金利1%の譲許的融資で、完成すれば農業と観光業の開発を通じた社会経済開発を助長するだろうと述べた。本事業には、アフリカ経済開発アラブ銀行から1,000万米ドル、OPEC国際開発基金から1,200万米ドル、ルワンダ政府のカウンターパート基金として約400万米ドルが調達されている。(24日)

・キブワット・プロジェクト(25メガワットの発電能力を有するメタンガスによる発電)

26日、イスンビンガボ・エネルギー・水担当大臣は、本年9月までに少なくとも25メガワットがメタンガスから電力供給網に加えられる旨、また、フェーズ1は少なくとも9月までには稼働予定である旨述べた。2009年に始まった本プロジェクトは Contour Global 社により管理されており、同大臣は、本来であれば2012年1月までに完了する予定だったと述べ、遅延の理由として財政、技術、環境問題を挙げた。しかし、まもなく稼働すれば、2017年までに70%の家庭に電力を供給するという国家目標が達成可能になる。アフリカ開発銀行は、これまでに1億8,000万米ドルを投資してきており、カベルカ同行総裁は、本プロジェクトの成功はルワンダとアフリカ大陸が直面するエネルギー不足問題を解消するうえで必要不可欠であると述べた。(27日)

・第1回統合サミット(カガメ大統領の演説)

27日、国連社会・経済委員会により国連本部で行われた第1回統合サミットにおける演説で、カガメ大統領は、「都市化」を開発アジェンダの中央に据えるようリーダー達に呼びかけ、都市化が貧困削減を促すと述べた。同大統領はまた、我々が政策目的のために協働すればアフリカは我々の子どもの世代には中所得国入りすることができると述べた。(28日)

・中国・ルワンダ関係(投資の促進)

駐中国ルワンダ大使館は28日、中国企業のルワンダ進出を求めるための製造業開発フォーラムを開催した。同イベントは農業、建設、IT、貿易及び製造業の主要な30社以上の参加を得た。カヨンガ駐中国ルワンダ大使は、中国政府の対ルワンダ経済開発のための支援に謝意を表し、我々はルワンダに来て投資をしてくれるよう促す、ルワンダは中国と協働する準備ができていると述べ、中国はルワンダの開発における重要なプレイヤーだと付け加えた。(28日)

・ベルギー及び英の対ルワンダ支援(地域貿易促進)

28日、ベルギー及びイギリスは、ルワンダの再輸出の主要相手国であるコンゴ(民)との越境貿易促進のため100万米ドルを贈与することで合意した。右贈与は TradeMark East Africa (TMEA) ルワンダ・プログラムを通じて実施され、カニンバ貿易・産業大臣同席のもと、TMEA代表とペクステーン・ベルギー大使が署名した。マトサーレTMEA代表は、本プロジェクトはコスト削減、コンゴ(民)とルワンダ間の貿易価値の向上、中小企業の能力向上、コンゴ(民)との貿易法簡素化の交渉、持続可能な貿易促進の構築に関するFSを実施する旨述べた。カニンバ大臣は、越境貿易においてはこのような小規模投資であっても貿易の劇的な増加をもたらすことができる旨述べた。越境貿易はルワンダにとって不可欠で、2012年のルワンダの輸出の37%以上は4つの隣国、ブルンジ、コンゴ(民)、タンザニア及びウガンダ向けであった。(31日)

(了)